

## 地域づくりをめぐるアクション・リサーチにむけて

平井 太郎\*

### 1. 話し合いの強制を超えて

農村では今、あらためて「話し合い」を求められる機会が増えてきている。たとえば、人・農地プランについて、あらためて地域の「話し合い」にもとづくものに「実質化」するよう国から求められている。中山間地域等直接支払制度でも、2015年から2020年までの第4期対策の最終評価でも「徹底した話し合いに基づく集落戦略の策定等を通じて集落の将来像を明確化する」とされている。

さらに、新たな食料・農業・農村基本計画の具体化にむけても、話し合いへの注目がなされている。そこでは上記の人・農地プランや集落戦略だけでなく、農村における地域づくり全般に視野を広げられている。そのうえで、「個々の地域住民が思い描く考えを汲み取りながら、ビジョンの実現に向けてサポートできる人材を養成する」取り組みが始まっている。この「考えを汲み取りビジョンの実現に向けてサポートする」うえで不可欠なのが、話し合いを促すことなのはおそらくだろう。加えて「人材の養成」が謳われているように、農村にかかわる行政職員や専門家こそ、話し合いを促す担い手として想定されている。5年、10年先の将来像を関係者で共有し、その実現にむけて試行錯誤を重ねられてゆく場をつくり上げることが求められているのである。

だが、そのように求められても現場の対応は難しい。新たな食料・農業・農村基本計画の具体化をめぐる、なぜ人材育成が急務とされたかと言えば、行政職員数が2000年代以降、激減しているからだ。農林水産分野の職員数は都道府県・市町村とも約25%、農林水産業普及指導員数は30%以上、減っている。さらに、この間の採用抑制のため、職員・普及指導員とも高年齢層に偏り、せっかく採用した若手とともに動ける中堅層が抜けてしまっている（平井 2013）。このような人材不足と偏在が重なるなかで、あらためて手のかかる話し合いの場づくりを求められても、多くの行政職員は頭を抱えることだろう。

さらに、農林水産分野だけでなく他分野への目配りや連携も求められている。話し合いの場づくりが求められているのは農林水産分野だけではない。地域包括ケアシステム・地域共生社会の実現が謳われる医療・福祉分野。抜本的な立て直しが急務な公共交通分野。地域運営組織や小さな拠点などの展開が求められる地域振興分野。気候変動への対応から再生可能エネルギーの導入を急速に進めねばならない環境分野などなど。あらゆる分野の行政職員が、地域の関係者との話し合いが求められている。その場合、たとえば再生可能エネルギーの導入では、「みどりの食料システム戦略」（2021年）でカーボンニュートラルが柱とされているように、当然、農林水産分野の職員も巻き込まれる。別の分野の職員も同じように感じているだろう。

#### (1) 地域がはまりこむ袋小路

こうした困難以前に向き合わねばならない課題が年々、深刻化と複雑化を重ねている。農村部の少子高齢化と人口減少は2000年代以降、さらに加速している。少子高齢化で離農や耕作放棄、医療・福祉需要は増えるばかりである。にもかかわらず、農地の受け皿となり医療・福祉を支える担い手自体

\* 弘前大学大学院地域社会研究科 地域文化研究講座 教授

が足りなくなり、需要を賄う農業生産や医療・介護サービスの供給さえままならない。つまり、解決しなければならない課題は大きくなり、また多方面にわたるのに、その解決に欠かせない手段もまた乏しくなっているのだ。

これに対し国や専門家が示してきた「攻めの農林水産業」や地域共生社会の実現も思うに任せない。高付加価値な農林水産物への選択と集中や観光需要の受け入れなどを通じた収益力強化は、グローバルな環境・経済変動の波をかぶりやすい。伝染病や感染症の拡大もあって、かえって大打撃を被ることも少なくない。青森県でも、世界的な感染症拡大で、これまで力を入れてきたマグロや和牛といった高付加価値な農林水産品の需要や流通が滞ったほか、インバウンド観光も壊滅的な打撃を被った。医療・福祉の担い手を住民全体に広げてゆく地域共生社会の構想も同様である。やはり選択と集中の発想から、地域の医療・福祉資源の専門化と再編が進められてきた（地域医療構想）。そのため、不測の事態に対応しようにも、かえって専門分化した施設やスタッフの壁を乗り越えることが難しく、期待したような効果を生んでいない。

以上の農村をめぐる困難をまとめよう。少子高齢化・人口減少やグローバル化など、対応が求められる課題はますます深刻になっているのに、国や専門家から示された対応策はなかなか実効があがらない。その打開策として、あらためて話し合いが求められているが、ただでさえ人手不足であって、何を、どこから手を付けてよいかわからない——こういった袋小路の状況になっている。

こうした袋小路的な困難は、現代日本の農村ばかりでなく都市でも見出すことができる。都市部でも高齢者ばかりになった団地の様子や医療・介護サービスを利用できずに天を仰ぐ人びとの姿を見聞きすることもあるだろう。さらには、世界各地で似たような問題意識が広がっている。人口減少はすでに日本ばかりでなく、東アジアや東ヨーロッパでも顕在化してきている。グローバル化にともなう格差の広がりから、日々の暮らしにも困る人びとが、都市と農村、先進国と途上国問わず、どこでも、そして、いつでも立ち現れるようになってきているのだ。

こうした状況を踏まえて注目されてきたのが「アクション・リサーチ」だ（Stringer and Ortis Aragon 2021）。アクションは実践＝実際にやってみること、リサーチは研究＝省み、考えることを指す。つまり、やりながら考える、省みながらやってみる、といったかたちで実践と研究を循環的に組み合わせ、課題に向き合うことだ。

対応が求められる課題が複雑で深刻であればあるほど、国や専門家の示す対応策を待たず、鵜呑みにせず、現場で試行錯誤を重ねながら打開策を見出していった方が効果的ではないか。国や専門家が示す対応策はとかく大がかりになりがちだ。それに頼って上手くいかなかったときの痛手は、何もしなかったときよりも深い。であるなら、現場の知恵を寄せ合い、小さくとも少しずつ事態を打開していった方が、より手応えを得られないか。そして、そうした現場の成果を国や専門家が汲み取っていった方が、政策として研究としても実のあるものにならないか（図1）。

下図にある「話し合いで現場の知恵を引き出す」ことが、アクション・リサーチの核心にある。それは現場の目線から言えば、「話し合い、知恵を寄せ合い、少しずつ事態を打開する」ことだ。以下でくりかえし出てくる「試行錯誤」とは、このプロセスに他ならない。

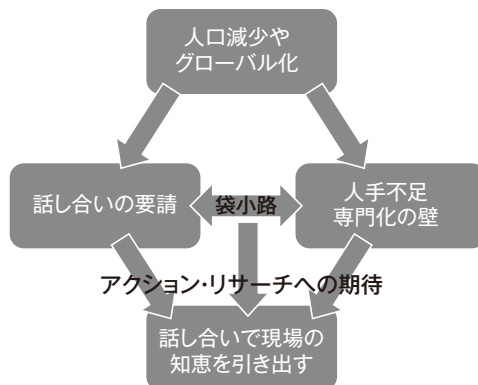


図1 現代の袋小路とアクション・リサーチによる展望

## (2) アクション・リサーチは誰のものか

このような発想からアクション・リサーチは、世界的には都市部の貧困や差別などの問題から農村開発まで幅広く用いられている (Bradbury 2015)。日本では教育や医療・福祉分野を中心に徐々に取り入れられはじめているが (吉本・兎澤 2017)、まだ農村をめぐる取り組みでは防災分野の矢守 (2010) に依拠した研究が散見されるばかりで、以下に明らかにするようなアクション・リサーチの核心が十分に踏まえられていない。たとえば、吉永 (2019: 125) は「対話」すなわち、ここで注目している「話し合い」による「コミュニティ開発」を構想しながら、その構想自体をアクション・リサーチという方法論から引き出しえていない。また、田中 (2021: 7) は「シビック・プライド＝その土地で暮らすことへの誇り」に着眼するものの、どうしたらそうした誇りが涵養され、なぜそのことが「持続可能なまちづくりのための知見の獲得」につながるのか明らかにできていない。「対話＝話し合い」はどのように促されるのか、「対話＝話し合い」と「シビック・プライド＝その土地で暮らすことへの誇り」とはどう関わるのか、といったそこで積み残された問いは、まさに以下でたどるアクション・リサーチの骨格と不可分なものである。そこで以下では、アクション・リサーチとはどのようなものか、さらに、実は、日本の農村にもなじみ深いものであることを確認したい。そのうえで、今なぜ、日本の農村で、あらためてアクション・リサーチが求められるのかを共有したい。

以上の問いは、今日の日本の農村にかかわる幅広い立場の人びとに、新しくも懐かしい互いの関わり方を提案するものでもある。「話し合い」が求められている行政職員だけでなく、その話し合いへの参加が呼びかけられている、そこに暮らし、そこに関わる現場の人びとも対象である。そこには住民ばかりでなく、農林水産業であれば取引先や消費者、農地や山林の所有者、暮らしであれば生活サービスの担い手や離れて暮らす家族、あるいは、時折訪れるボランティアやファン——近年「関係人口」と呼ばれる人びと (田中 2021) ——も含まれる。

さらに、農村に「話し合い」を求める国や専門家も、アクション・リサーチにおける不可欠な当事者である。ある学会のシンポジウムで専門家からこう尋ねられたことがある。「なぜ、私たちが苦勞して推計したモデルが現場で使われないのでしょうか」。このような悩みに突き当たっている専門家は分野を超えて少なくない。「なぜ理論的に正しい知識が社会に伝わらないのか」という悩みである (盛山 2013)。だが、これこそアクション・リサーチが問い直そうとしていた問題の立て方に他ならない。

その知識が「正しい」かどうか、対応が求められている状況が複雑化するなかでは、専門家や国などが一方的に決めることはできない (菅 2013)。知識の正しさ自体、話し合いを経て現場で少しずつ突き合わせ、結果を反省しあうことを通じて、あらためて確かめられるはずだからだ。今、現場に求められている話し合いは、正しいとされる知識や対策をよくわからないままに受け入れる儀式であってはならない。アクション・リサーチはだからこそ、やりながら考え、考えながらやってみるという循環を大切にしようとしているのだ。

こうした現場と専門家がどうしたらよいかをめぐる循環的なやり取りを重ねることを、社会学では「問いや方法を人々から受け取る」「反照戦略」(筒井 2021: 146) として重視されてきた。他の学問が、人びとを含む対象から「距離をとる」ことに注力するのに対し、社会学はむしろ、何をどう問うたらよいかを現場の人びとが考えているであろうこととすり合わせながら進めてきた。この社会学の「反照戦略」をアクション・リサーチの視点からもう一步踏み込むと、すり合わせ自体を現場の人びととともに進めた方が、新たな知見が引き出されやすいと考えられる。

論理的にも、現場の「考え」というワンクッションを置くよりも直接、現場に問いかけていった方がよい。なにより私自身、次のような経験がある。現場にかかわる際、自分が役に立つかよりも、むしろ、うまく現場を理解できない、未来を見通すことができない、だからこそ、一緒に考えさせてくださいといった姿勢で現場に関わった方が、かえって現場にも受け入れられ、新しい考え方も生み出せるような感覚を得たことがあった。以下にたどるように、アクション・リサーチという研究手法自体、このような「専門家としてふるまわないからこそ受け入れられる」瞬間から生まれてきているのである。

## 2. 現場の不全感とアクション・リサーチ

### (1) アクション・リサーチの誕生

アクション・リサーチは1940年代のアメリカで生まれた。言葉を生み出したのは、ドイツからユダヤ人迫害を逃れて亡命したクルト・レビンだ。レビンがアクション・リサーチをかたちづくるのには大きく2つの段階があった (Lewin 1999)。

まず、人間が行動 (アクション) を変えるのに何が欠かせないかという模索である。当時のアメリカではドイツや日本などとの戦争にむけて人びとの行動変容が求められていた。行動変容——2020年以降の感染症拡大でも声高に求められ、多くの研究者や政策当局者が模索しているものだ。こうした現代的な問いに向き合っていた1人が、アクション・リサーチを生んだレビンだった。

第二次大戦のさなか、日本よりは恵まれていたとは言え、アメリカでも同じ、総動員・総力戦体制が組まれていた。限られた物資や人材などを戦力に振り向けつつ、人びとの生活も維持しなければならなかった。単純に類比できないが、人材や物資、さらには資金も情報も限られるなかで、巨大な課題に向き合わねばならないという意味では、今日、アクション・リサーチが要請される状況、つまり、課題が複雑化・深刻化するのに対応策は限定されている状況に似ている。

そうしたなかレビンが取り組むことになったのは、たとえば、限られた食材で必要な栄養、さらには、おいしさや楽しさを確保するには、どう女性たちに働きかけたらよいかという課題だった。レビンはさまざまな実験や観察の末、次のような結論に達した。女性たちに専門家が「正しい」献立案を周知するよりも、女性たちが何人かのグループを作って女性たち自身で試行錯誤を重ねた方が、栄養も十分で、しかも、おいしく楽しい食が実現する、という結論である。なぜなら、専門家や政府が正しいと考える知識を個々人に伝達するよりも、現場の人たちが集団をかたちづかって試行錯誤した方が、結果的に期待した以上に成果が上がったからだった。

たとえば、専門家や政府が推奨する「タラの肝油」を使うことが、女性たちがグループを作って試行錯誤した場合 group discussion と女性たちに個別に知識を伝達した場合 individual instruction とで、浸透度にどれくらい違いがあったのか、実験を始めて2週間後と4週間後の状況が比べられている。集団的な試行錯誤が行われると2週間後で5割弱、4週間後で9割弱まで浸透するが、個別の知識伝達の場合、4週間後でも5割強にとどまったのである (Lewin 1999: 276-277)。

現在、こうした人びとの行動変容が集団形成により促される現象はグループ・ダイナミクスと呼ばれ、研究が深められてきている。たとえば集団像についても、単独のリーダーに率えられるよりも、複数の核となる人がその場その場で議論や実践をリードする方が、人びとの行動変容を促すことがわかってきている (Lewin 1999: 289-290; 杉万 2013: 111-116)。

アクション・リサーチの第1段階としては、このように、少なくとも単独のリーダーに権威や権力が集中しないような集団を現場の人びとがかたちづくる。そこで試行錯誤を進めるよう促す。すると、結果として現場にも、政策や研究にも意味のある結果を引き出すと確かめられたのだ。吉永 (2019) の構想する「話し合い」による「コミュニティ開発」は、まさにアクション・リサーチの第1段階に当たる。

次の段階は、現場と研究・政策の2つのレベルをあらためてそろえることだった。レビンが戦後、取り組んだ課題の1つに人種差別があった。戦時中の総動員・総力戦体制でも、限られた人材の活用をめぐり、人種の壁を超えることが問われていた。大增産しようと工場のラインを組もうとする。そのとき、実際の熱意や能力を度外視して、人種ごとに持ち場を分けていては、どう考えても能率が上がらない。だが「能率を上げるために人種差別をなくそう」と、政府や専門家、企業の上層部や管理部門が呼びかけるだけではダメだった。人種の違いで相互不信に陥っている現場は動かないからだ。では、どうしたらよいか。この問題は結局、戦時中には解決できず戦後に持ち越されていった。

こうした人種の壁を乗り越えるうえでもレビンは、やはりグループ・ダイナミクスの手法を取り入れてみた。だが、なかなか改善が見られない。試行錯誤が続いた。あるとき、改善策の効果を検証する場に顔を出していた現場の管理者が、レビンたち専門家の解釈に「それは違う、現実にはこうだっ

た」と異論をさしはさんだ。レビンの同僚は「いや、それはあなたが口を出すことではない」とたしなめた。専門家としては当然ともいえる反応だ。だが、レビンは受け入れた。それだけでなく、その後は現場の人びとも交えながら、結果の検証を重ねるようにした。現場と専門家のどちらが正しいというわけでない。双方の知見をすり合わせた方が、どちらの側にとっても新たな、そして有益な発見があると考えたからだった。

この手法はその後、Tグループ（トレーニング・グループ）と名づけられ、企業や政府の組織開発に活用されてゆく（中原・中村 2018: 134-142、ブッシュ・マーシャク 2018: 90）。日本では品質管理の文脈でQCサークル（クオリティ・コントロール・サークル）と呼ばかえられ、製造業を中心に普及し、トヨタの「カイゼン」などに展開していった（岩尾 2019）。

一連の軌跡から学ぶべきことは、アクション・リサーチを一口に「やりながら考える、考えながらやる」と言っても、アクションとリサーチの間には、現場と専門家・政府、実践と研究・政策という埋めがたい断絶があることだ。しかもその断絶には実践＝下位、研究・政策＝上位という価値づけがなされてもいる。その対等化がアクション・リサーチにあらためて求められたのである。そうした現場と専門家・政府との対等化には、専門家・政府による現場の肯定（シャイン 2002: 77）がまず必要になる。対等化という状況記述では足りず、専門家・政府による明確な意思表示や働きかけが求められるのである。

同時に注目されるのが、そのように現場を専門家・政府が尊重する際、「考える」のあり方も根本的に変化することである。つまり「考える」べきことが、「何を what」すべきかだけでなく、むしろ「どのように how」すべきかになる（シャイン 2002: 5）。なぜなら、専門家や政府が「何を」なすべきか＝正しい考えを予め知っているわけではもはやなく、であるとすれば、「どのように」正しい考えを引き出すかが問われることになるからだ。この「解答 knowing-what」から「解法 knowing-how」への転換こそ、アクション・リサーチで目指すべきものの根幹をなしている。

## (2) グループ・ダイナミクスとトレーニング・グループ

以上、レビンのアクション・リサーチの2つの基本的な考え方をまとめると、下図のようになる。



図2 アクション・リサーチの基本的な考え方

戦時下で献立を考える女性たちのような、現場の人たちによる場づくりは、専門家の期待を超える効果をもたらす可能性があった（グループ・ダイナミクス）。その可能性を引き出すのに、効果を振り返る場でも専門家が現場を尊重し、互いの壁を超えることが意味を持つ（トレーニング・グループ）。したがって、グループ・ダイナミクスとトレーニング・グループとは、不可分でもある。先に述べた田中（2021）における「対話」と「シビック・プライド」とは別な論点ではないのである。「対話」が促されるのに「プライド」の醸成が欠かせない。そしてその際には、専門家や政府による現場の尊重が重要な契機となるのだ。

このアクション・リサーチの考え方は農村開発にもとりいれられてきた。ロバート・チェンバースの「参加型研究・開発・ワークショップ」（Chambers 2014）などは日本でも、海外の開発援助などを議論する開発経済学などでは知られている。だが国内の農村開発、農村での地域づくりやむらづくりの分野では、十分に知られているとはいえない。

たとえば、農村計画から都市計画まで分野を超えて活躍する、木下勇の名著に『ワークショップ』がある（木下2007）。木下は山形県飯豊町で、日本で初めて農地一筆ごとに農家の1人1人の意見を反映させた利用計画——現在まさに求められている人・農地プラン——を、青木志郎の研究室メン

バーとしてつくり上げていった1人だ。その経験を起点として同書では、「ワークショップ」という話し合いや試行錯誤の進め方が体系的に紹介され、レビンのアクション・リサーチもワークショップの源流として位置づけられている。しかし、飯豊町での椿講と名づけられたワークショップは、直接には同時代のアメリカの都市計画でのワークショップの方法論を学んだものとされるにとどまる。

だからこそ、農村での地域づくり全体を視野に入れるものとして、日本ではまず木下たちによって農村から取り入れられたワークショップも位置づけ直したい。そうした位置づけを与えるものが、現場と政府・専門家が同じ立場にたって、現場の分権的なグループとともに「やりながら考える、考えながらやる」アクション・リサーチという枠組みに他ならない。

### 3. 新しくて懐かしいワークショップ

#### (1) 生活改良という原点

木下、さらに国際的にはチェンバースの取り組みからもうかがえるように、アクション・リサーチで主に使われる手法が「ワークショップ」である。耳にされたことがある方もいるだろう。人・農地プランや中山間・集落戦略などを立てる際にもワークショップが使われる例が増えている。地域運営組織や地域共生社会でも同様だ。

ワークショップは新しい言葉であるだけに、農村の現場にはなじみがなく、何か新たな事柄に取り組まなければならないという心理的な壁があるだろう。だが、先ほどふれたように、ワークショップは日本では実は農村から取り入れられはじめたものなのだ。さらに、それ以上にあらためて思い起したいことがある。それは、ワークショップという言葉は使われていないもののその内実は、日本の農村では半世紀以上にわたって、すでに定着してきた取り組みだということだ。それこそ「生活改善」「生活改良」に他ならない。

生活改善や生活改良は、現在でも女性加工グループや直売グループなどの活動に、その面影を見ることができる。戦前にもその先駆けとなる取り組みはあったが、全国的に展開されたのは敗戦後、農業改良助長法が制定され、農業改良普及員とともに生活改良普及員が置かれてからである。

高齢の方であれば、1950年頃から農村で進んだ、かまど改良や窓開け運動などを思い出される方もいるだろう。当時の農村では、煮炊きの燃料は薪を用いていて、窓の（少）ない炊事場で長時間、煙と埃にまみれて家事をこなすのが当たり前だった。しかもそれは嫁の仕事だった。他家から嫁いできた若い女性に過重な労働が強いられていたのだ。

そこで新たに設けられた生活改良普及員は、そうした農村の、しかも家々の現場に分け入って、かまどを排煙の少ないものやガス台に置き換え、台所の壁に窓をうがち少しでも光が入るよう人びとを促していった。

こうした改良かまどや炊事場の窓を普及する際、生活改良普及員は、多くの場合、個々の家や女性に働きかけるのではなく、女性たちをグループ化して少しずつ促していった。かまどを置き換えるにも資金が要る。敗戦後、財政難にあえぐ政府に助成できるはずもない。また、女性たちには一家の家計を自由にできる力もなかった。しかも生活改良は、男性をはじめとする他の家族には、むしろ無駄なことと考えられていた。嫁が他人よりも多く働くのは当たり前のことであり、そこに問題意識を芽生えさせること自体、一家にとっては危険なことだと考えられた。さらに言えば、ただでさえ余裕のない家計から、そうした利のない事柄に費用を割くことは、不合理だと考えられたとしても不思議ではない。

そこで生活改良普及員は、グループ化した女性たちに働きかけ、お互い少しずつ節約して積み立てたり、互いに利益を生み出す共同購入や共同販売に挑んだり、できるところから、できる人から取り組んでゆくことにした。男性たちをはじめとする他の家族にもこう伝えるようにした。台所の改良は家計を痛めることなく進む。結果として嫁たちは生産活動により専念できる。だから家計全体に余裕が生まれるのだと。そうして一家の理解の得られた女性から、かまどが置き換わり、窓がうがたれ、ひとりあたり全員がなしとげると、次は洗濯、次は手洗い、次は、次はといったかたちで、取り組みを

積み重ねていった。

## (2) 生活改良の源流としてのアクション・リサーチ

ここまでの流れを読まれて、思い当たる方もおられるだろう。そう。まさにこれはほぼ同時代のアメリカで、クルト・レビンたちが取り組んでいたアクション・リサーチの枠組みに沿っている。生活改良普及員は、当時の家政学の高等教育を修めた女性の専門家たちだった。彼女たちにも、こうした方がいい、こうすべき、という知識はあった。だが、その知識を個々の女性、個々の家に届くように周知するのにとどめず、女性たちを新たにグループ化した。従来の婦人会は政府や集落が決定したことを伝達する組織だった。若妻会といったグループも集落の年齢・性別秩序（男尊女卑・長幼の序）の末端に位置づけられていた。だから生活改良では、可能なかぎり新たなグループを立ち上げたのだ。

そのうえで、専門家としての知識を押し付けなかった。その地域、そのグループ、さらには1人1人の状況を見極めながら、こちらでは積立のためには無尽の仕組みを使い、あちらでは共同購入の利益を積み立て、と、現場からむしろ進め方を学んで展開していった。「現場からの学び」というのは誇張ではない。生活改良普及員自身も、生活改良にどこから手を付けてよいかわからなかったのだ。実際、1951年から全国での試行錯誤を共有する研修を通じて、1つ1つ解決策を見つけ、持ち帰っていた。まさにアクション・リサーチの根幹をなす「解答 knowing-what」から「解法 knowing-how」への転換が、生活改良においては具現化されていたのである。

こうした生活改良とアクション・リサーチの類似性は、たんに時代を共有するだけの偶然の産物ではない。生活改良を含む改良普及の制度自体、米国の法制度（Cooperative Extension Work Act）をもとに、当時、日本を占領していたGHQが政府に求めたものだった。生活改良を専門家も現場も、女性中心に進めるよう指示も重ねて出され、米国から女性専門家を招いた研修も行われていた。そうした研修では「共同生活訓練」という名の、文字どおりトレーニング・グループが取り入れられていた（市田 1995）。

さらに『生活改善普及活動の手引（その1）』（1954年）に「グループを集団思考の場とするのはむしろ最近の新しい考え方」ともある。この「新しい考え方」こそ、グループ・ダイナミクスであるのは言うまでもない。つまり、生活改良はまさに、グループ・ダイナミクスとトレーニング・グループを柱とする、アクション・リサーチの考え方に沿って進められていったのだ。そして、そこで用いられるグループ化、そのグループを基盤とした現場と専門家・政府が対等の立場で話し合い、試行錯誤を積み重ねることこそ、現在、ワークショップと呼ばれるもののあり方に他ならない。

その意味で、日本の農村の文脈でワークショップはどのようなものなのかを考えるには、むしろ、生活改良が半世紀にわたって積み重ねてきた取り組みを振り返った方がよい。たとえば、改良普及制度が立ち上がった当初、茨城県農林部は次の5点を改良普及のポイントに挙げている（『普及事業と普及員』1950年）。

- ①助成金や法律によって誘導・強制しないこと
- ②施策を連携させて総合的な効果を目指すこと
- ③外見的・形式的な条件で達成度を評価しないこと
- ④政策を一方向的に押し付けないこと
- ⑤施策の効果を十分に検証すること

いずれも70年前の指摘とは思えない今日性を備えていることに驚かされる。

さらに生活改良に絞ったかたちで太田（2004）は、開発援助に生活改良の教訓を生かすために、2000年代初頭に生活改良普及員OGに精力的に聞き取りを行って、次の4つの要点を引き出している。

- ①生産と生活を両輪と見なす総合性・網羅性に留意すること
- ②専門知識を状況に応じて柔軟に応用すること
- ③改良が生活と生産双方に実利をもたらすこと
- ④自分らしくあること

このうち太田の論点①は茨城県の論点②と共通する。台所改良が生活で終わらず生産の底上げにつ

ながるといのが、まさに「生産と生活を両輪と見なす」あり方に他ならない。また太田の論点②は茨城県の論点③④に通じる。生活改良という大目標の下、状況に合わせて小さな目標を立ててゆくやり方は、一律の形式的評価ではすくい取れない。特定の取り組みの押し付けとは対極に位置する。

さらに太田の論点③は、茨城県の論点①、助成金や法律に代わる答えの1つに当たる。資金を与えられたり規制で強制されたりするのではなく、それぞれに利点が納得されることで初めて行動が変容する。人により経済的な利を求めることもある。同じ人でもある時には純粋な充実感から行動を変えることがある。それに応じた柔軟性を備えている意味で、太田自身の論点②と組み合わせるべき論点だ。

最後に太田の論点④はこれだけではわかりにくい。具体的には「指導しようと思わず相手から教えてもらう」（鹿児島県生改OG）、「自分のことを考えてくれていると気づけば自分から動き出す」（熊本県生改OG）といった生活改良普及員OGそれぞれの知恵を指す。つまり、アクション・リサーチの第2段階で求められる、専門家・政府の側が現場を尊重することで引き出される現場との相乗的な関係を指している。そう考えると、この太田の論点④は、茨城県の論点④に通じる。同時に、論点①に対するもう1つの答えでもある。助成金で誘導し法律で強制するのでもない。実利に訴えるのでもない。まず何よりも専門家・政府による現場の尊重が、結果として期待した成果を生む。こうしたアクション・リサーチの展望に、生活改良普及員もまた経験的に行き着いていたのである。

### (3) 生活改良/アクション・リサーチ/ワークショップ

これに対し私自身はかつて、ワークショップの方法論と突き合わせるかたちで、次の3点を生活改良から学ぶべきだとしていた（平井 2017）。

- ①価値観の軸足を暮らしに置くこと
- ②女性や若者をはじめ従来の地域の秩序で周辺化されてきた存在を先に立てること
- ③常識に頼らず小さな模索を積み重ねつづけること

あらためて茨城県や太田の総括を省みると、次のように整理し直すことができる（図3）。

- ①暮らしを軸に経済活動にも目配りする仲間を紡いでゆくこと
- ②女性や若者などを先に立てるためにも、政府や専門家が現場を尊重すること
- ③足許を振り返りながら小さな試行錯誤を積み重ねること

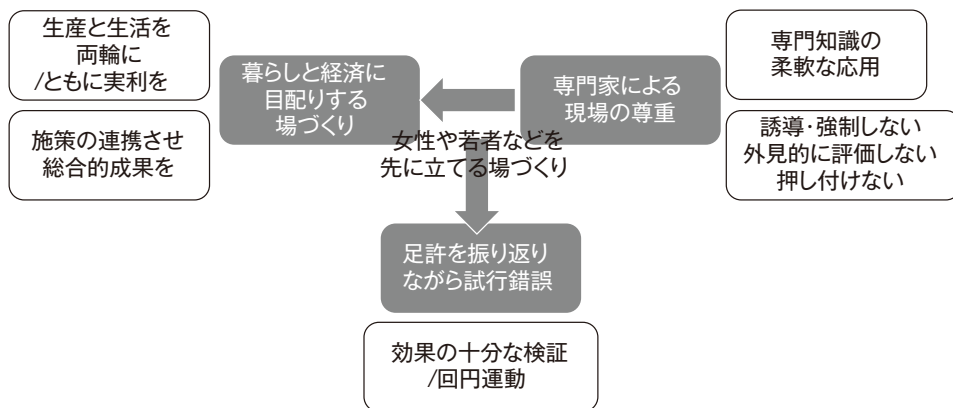


図3 生活改良の特長とアクション・リサーチの枠組み

この①はアクション・リサーチの第1段階であり、茨城県の②や太田の①③に当たる。その意味で、太田も指摘するように、生活改良の特長は「生活と生産を両輪として捉える」という視点にあったことはあらためて大切にしたい。思い返せば、レビンの戦時下の食事をめぐる研究でも、食事を食材や栄養という視点だけでなく、おいしさや楽しさに、また準備や片づけまでも含む「食」として捉え返されていた。経済や必要といった視点から出発しつつも、現場での行動変容を促すには、楽しみやプロセスに対して視点を広げることが不可欠だと見直されていたのである。



現在のワークショップでの話し合いでも、どうしても農業生産と生活課題は切り離して議論しがちだ。人・農地プランや中山間・集落戦略でも、まずは農地をどう利用するかが先に立つ。逆に地域共生社会では経済活動の話題は出しづらい。その壁を生活改良のようにどう超えるか、今あらためて問われている。

また②はアクション・リサーチの第2段階であり、茨城県の①③④、太田の②④に当たる。茨城県や太田では前提とされていたかも知れないが、やはり生活改良の要点は、嫁という若い女性、そして嫁してきたという半ばよそ者でもある存在を先に立てていたところにある。だからこそ、男性や年長者、出身者からの反発も被りつつも、家族や地域のあり方を少しずつ、だが根本から問い直し、社会や環境の激しい変化にも対応する取り組みが紡がれてきたのだ。

生活改良が出発したのも、敗戦という絶対的な窮乏状況からであり、民主化という根本的な価値観の変化からであった。これも単純に比べられないが、今日のアクション・リサーチが、また日本の農村が向き合う、人口減少やグローバル化といった状況の困難さは、やはり生活改良の起点にあったと考えることができる。その困難から脱け出すのに生活改良では、若者や女性を先に立てるという途が選ばれていた点を想い起したい。

同時に、あらためてアクション・リサーチの枠組み、そして太田による生活改良の知恵の総括を踏まえれば、先に立てるべきはそれだけでなく、現場そのものであることも胸に刻みたい。政府や専門家がまず現場を尊重することが、現場が動いてゆく原動力になる。そのうえでこそ、現場の中での女性や若者を先に立てるといった方向性も動き出し定着してゆく。この点も今日のワークショップでの話し合いの進め方で問われる論点だ。

最後の③は茨城県の⑤を受けたものだが、アクション・リサーチや太田の総括でもこうした時間的な展開プロセスは重視されている。すでにふれたようにアクション・リサーチでは、現場と専門家が協力した「考えながらやる、やりながら考える」の循環を想定している。これに対し生活改良普及員の知恵をまとめた太田（2004）は、この循環が同じ円軌道を周回しつづけるのではなく、次第に輪を広げてゆく「回円運動」を描いてゆくとしている。これもまた、ワークショップを進め方に対する問いだ。ワークショップの折々に、どのような時間的な展開を頭に置いた方がより現実に即したもののなのか。この問いはまた、アクション・リサーチ全体の設計にもかかわってくる。現場の尊重は起点の1回限りでよいのか。試行錯誤の先はどう描けるのかが問われる。

最後にあらためて、アクション・リサーチと生活改良、またワークショップという3つの概念の関係を整理しておきたい。アクション・リサーチは、少人数の集団をつくることで、個々人がばらばらのときには期待できなかった運動が起きること（グループ・ダイナミクス）、そうした運動が起きるのに、現場を尊重する専門家の関わりが重要であること（トレーニング・グループ）という2つの要素から成り立っていた。この枠組みをとりいれ、農村の生活と生産、暮らしと経済の改善という1つの方向性を与えるのが、生活改良に他ならない。アクション・リサーチという枠組みはそれ以外にも、幅広い職場、教育や医療の現場などに広範に応用できる。そうした普遍的な枠組みに対して生活改良は、農村で生きることという目的を明確にしたものになっている。

これらアクション・リサーチや生活改良での、仲間づくりや試作、振り返りといった試行錯誤の局面、局面に光が当たると、ワークショップとして切り出すことができる。1回1回のワークショップが積み重なった一連のプロセスが、アクション・リサーチであり生活改良とえる。その意味で、1つ1つのワークショップに向き合うときにも、アクション・リサーチや生活改良で押さえられていた要点を、つねに省みるようにしたい。何のためにグループワークをするのか、そのワークを通じてグループ・ダイナミクスが期待できるようなグループ構成になっているのか、実際にどのようなグループ・ダイナミクスが引き出されたのか。そうしたグループ・ダイナミクスの発生に、専門家のような第三者がどう関わっているのか。さらに、試行錯誤の向かう先として、農村での暮らしや経済の改善の手応えがどのように得られているのか。こういった3つの点をたえず確認しながら、ワークショップを1つ1つ積み重ねてゆくとき、その積み重ねは自ずとアクション・リサーチや生活改良としてかたちをなしてゆくことになる。

#### 4. 3つの空洞化を乗り越えるには

ここまで、現代の農村に求められる話し合いを位置づける枠組みとして、同じ状況認識を共有するアクション・リサーチという向き合い方を、クルト・レビンという原点に遡って確認してきた。さらに、同時代の日本の農村で、まさにアクション・リサーチを取り入れながら展開してきた生活改良の要点を振り返ってきた。そのうえで、アクション・リサーチの中核を占め、今日の農村でも求められているワークショップのあり方を考え直してきた。

その具体的なありように歩を進める前に、もう1つ、日本の農村が置かれる歴史的な状況を押さえておきたい。これまで農村が向き合わねばならない課題として、人口減少やグローバル化と大きくまとめてきた。だが、そもそも人口減少がどのようにして起きてきたのか。さらに、グローバル化とは何をもたらしてきたのか。これらを掘り下げるには、これまでの歴史を顧みた方がいい。そのように歴史を顧みれば、自ずと望ましい未来の姿も描かれてくるからである。

##### (1) 地方をめぐる3つの空洞化

近年、人口減少が最優先の政策課題とされ、地方創生をはじめとする横断的な政策が講じられている。だが、農村で暮らしてきた人びとであれば、農村の人口減少が今に始まった現象ではないことはよくご存じだろう。「過疎」という言葉が生まれたのは1960年前後に遡る（中国新聞取材班 2016）。つまり農村部での人口減少は、早いところでは半世紀以上前から始まっている。山下（2012）や徳野・柏尾（2014）でもふれられているように、かなりの数の農村部で人口がピークだったのは、国勢調査では1955年、住民基本台帳では1950年代前半になっている（図4）。

図は青森県佐井村の明治期以降、約150年の人口の推移である（左軸）。1880年代の約2000人が20世紀に入って急増し1960年頃に約6000人というピークを迎える。そして、そこからちょうど20世紀前半を折り返すように急減し、2020年には2000人を切っている。約80年かけて人口が3倍になり、約60年かけて3分の1になる——こうした人口急増・急減を多くの日本の農村はすでに経てきているのだ。

小田切（2014: 16-31）によると、1960年頃に過疎という言葉が生み出された背景には、農村における空洞化をヒトから捉える視点があった。そのうえで空洞化を捉える視点はその後、耕作放棄地の

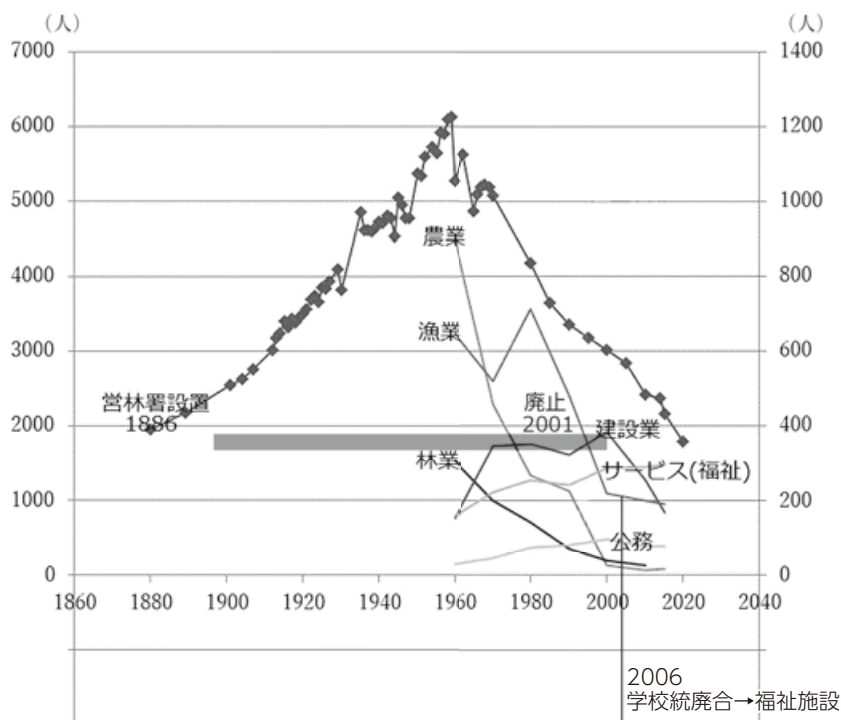


図4 青森県佐井村の人口および産業別就業者数の推移

増加に注目したトチの空洞化（1980年代）、集落における寄り合いや支え合いの喪失に着目したムラの空洞化（1990-2000年代）というかたちで、時代を追って移行しながら重層的なものになってきた。

先ほどの佐井村の人口推移には、産業別就業者数も付いている（右軸）。ピーク時の1960年に最も就業者が多かったのは農業で約900人だった。現在では漁業の村、少し歴史をひもとけば、ヒバを積み出す北前船の回航地としてのみ知られている。今、訪ねても農地はほとんど目につかない。戦後直後のこととは言え、農業の村だったとは想像もつかない。それが林業の従事者（1960年に約300人）とともに急減し2000年代にはほぼゼロになる。

波があるとは言え漁業従事者も半世紀で3分の1になった。代わって1970年代から伸びたのが建設業である。さらに2000年代からはサービス業（福祉・介護サービス）が伸びてはいる。だが、小田切が「トチ」という言葉で表現したような、その地域固有の生産基盤を生かした産業は、漁業も含めて失われつつある。漁業従事者も1980年に約700人であったのが、2000年以降、約200人にまで減少し、内訳の高齢化も進んでいる。

これに対し佐井村は、2000年代、全国で進んだ平成の大合併に対しては、終始、距離を保ち現在に至っている。だが、福祉・介護サービス事業所は廃校の跡に開設されている。集落ごとの学校は、かつての「ムラ」のより所の1つだった。それが次々と閉ざされ、高齢者に個別に介護サービスを提供する事業所に置き換えられている。市町村合併は免れたとしても、寄り合いや支え合いから成り立っていた「ムラ」の空洞化は着実に進んでいるのだ。

「いくら仕事がないからと言って、見ず知らずのお年寄りの世話を続けるのは、ゆるくない（大変だ）っすよ」。毎年のように村の祭を訪ねていた私に、30代半ばの男性がふと漏らしたのが思い出される。失われた生産基盤を埋めるようにしてつくられた雇用は、人口減少が止まらない村にとってかけがえのないものだ。だがそこでの労働は、その場所で暮らす意味を実感させるものではない。SDGsでも問われている「働きがいのある仕事decent work」は損なわれている。そのようにしてヒト・トチ・ムラの空洞化が重なり、その場所で暮らす意味、小田切の言葉にしたがえば「誇り」の空洞化がもたらされてきた。

このようなヒト・トチ・ムラ、そして誇りの空洞化へと至る道筋は、次の図5からもうかがえる。この図は、2015年世界農林業センサスをもとに、農業集落における寄り合いの回数（縦軸）とその集

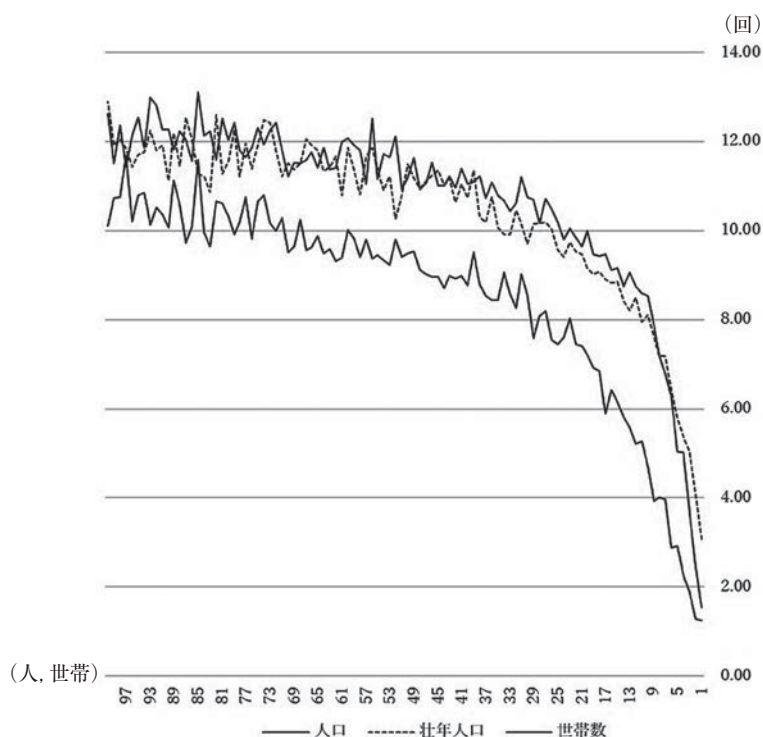


図5 農業集落における寄り合い回数と集落の人口・壮年人口・世帯数の関係

落の人口・壮年人口（30-64歳）・世帯数（横軸）の関係を見たものである。人口・世帯数をとった横軸をあえて反転させ、人口などが減っていくと寄り合いがどうなっていくのかを感覚的につかめるようにしている。

これを見ると、壮年人口が50人、世帯数が50世帯ほどあれば、月1回、年12回のペースで寄り合いが開催されていることがわかる。しかし、集落の人口が20人を下回ると寄り合いの回数が年8回を切って急に少なくなる。また、壮年人口で20人、世帯数で20世帯を切ると、寄り合いの回数は年10回を下回りやはり急に少なくなる。このようにヒトとムラの空洞化の間には、トチの空洞化をはさんで密接な関係にあるのだ。

だが注意したいのは、壮年人口50人、世帯数50世帯でも毎月のように寄り合いが開催され、同じく20人、20世帯でもそれなりに寄り合いが維持されている点だ。これはヒト、さらにはトチが空洞化したからと言って、すぐにムラの空洞化に行きつかないことを示している。それほど地域には状況に対応してゆく底堅い力があるのだ。ヒトやトチの空洞化が先立つことを考えると、その底堅さの源泉は寄り合いにある。アクション・リサーチの文脈で言えば、寄り合いとはまさに、人びとが話し合いと試行錯誤を重ね、個々人がばらばらであれば期待しえない底堅さを発揮する（グループ・ダイナミクス）場に他ならない。

## (2) 地域づくりの3つの目標とアクション・リサーチ

空洞化に警鐘を鳴らした小田切も、この寄り合いの底堅さに着目している。そこから空洞化の悪循環を断ち切るむらづくりや地域づくりといった前向きな動きが生まれる可能性があるからだ（小田切2021: 83-94）。小田切（2021: 25-27）はそれら前向きな動きを眺めわたし、3つの特長が見出せると指摘する。①内発性、②総合性・多様性、③革新性である。

内発性とは、困難に向き合う現場の人びと自身が、問題意識を抱いて自ら動くことの重要性を指す。次の総合性・多様性とは、農林水産業や医療・福祉、公共交通といった政策や専門家が前提とする分野の縦割りを、現場の感覚にしたがって乗り越えること、さらに、現場に関わる女性や若者、子どもやよそ者など多様な存在と協力してゆくことを意味する。最後の革新性は、宮口（2020: 50）が地域づくりで重視する「時代にふさわしい新しい価値の上乗せ」を意識したものだ。

この内発性、総合性・多様性、革新性という地域づくりの3つの特長は、先ほど確認したアクション・リサーチ／ワークショップの3つの論点とも重なり合う（図6）。ワークショップで挙げた論点では、内発性と総合性・多様性とを組み合わせたかたちになっている。①暮らしを軸に経済活動にも目配りした仲間づくりは、現場の総合性を尊重するからこそ、現場の内発的な自覚と行動に結びつく

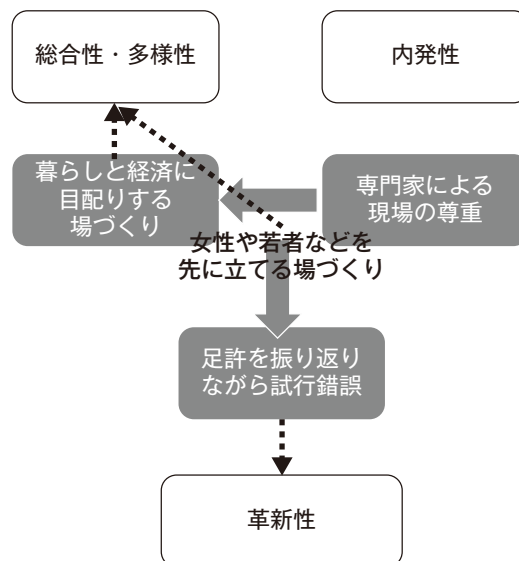


図6 アクション・リサーチの枠組みと地域づくりの3つの方向性

と考えたものだ。②女性や若者などを先に立てるためにも、政府や専門家が現場を尊重するという論点は、現場の多様性を引き出すうえで現場の尊重が重要だという考え方にもとづいている。そして③足許を振り返りながら小さな試行錯誤を重ねることは、革新性という言葉がもつほどの強さはないものの、新しい価値を、むしろ少しずつ上乗せしてゆくイメージに他ならない。

だが、そんな試行錯誤で、人口減少やグローバル化という大きな波を乗り越えることができるだろうか。空洞化を重ねてきたのに、現場を尊重して本当に事態が打開されるのだろうか。このように疑問をもつ人も少なくないだろう。だが、アクション・リサーチの理論を踏まえれば、まさにトレーニング・グループをかたちづくることによってこそ、事態を打開するグループ・ダイナミクスが生まれると考えられるのである。

そのうえで小田切が提示した3つの特長も問い直される必要がある。一口に「内発性」と言っても、アクション・リサーチの理論枠組みを踏まえればむしろ、専門家による現場の尊重という契機が不可欠だと考えられる。そうした尊重を通じて、現代の地方を襲う誇りの空洞化、あるいはアクション・リサーチが問題にしてきた閉塞感がまず和らげられる。そのうえで、人びとによる話し合いや試行錯誤といったグループ・ダイナミクスの場が生まれる。これは、まずもって寄り合いの減少に見てとれるムラの空洞化を再び充足させるものになる。

次に「総合性・多様性」や「革新性」については、それが専門家・政府によって先取りされた「解答 knowing-what」として与えられる限りでは十分ではない。どう「総合性・多様性」や「革新性」にたどりつくかという「解法 knowing-how」が問われることになる。この「解法」の核心についても、アクション・リサーチではトレーニング・グループとグループ・ダイナミクスの複合に見出すことだろう。だが、誇りやムラと異なり、小田切が問うていたトチやヒト、すなわち生産基盤や人口構造の脆弱化を打開する解が、尊重された現場の話し合いや試行錯誤から生まれうるのかは容易には見通せない——地域をめぐるアクション・リサーチに残された課題である。

## 文献

- Bradbury, Hilary (2015) *The SAGE Handbook of Action Research*, SAGE.  
 ブッシュ、G・R、R・J・マーシャク (中村和彦訳) (2018)『対話型組織開発』英治出版。  
 Chambers, Robert (2014) *Rural Development*, Routledge.  
 中国新聞取材班 (2016)『中国山地過疎50年』未来社。  
 平井太郎 (2013)「鉄道の人生」『津軽学』8: 158-172。  
 ——— (2017)『ふだん着の地域づくりワークショップ』筑波書房。  
 市田知子 (1995)「生活改善普及事業の理念と展開」『農業総合研究』49 (2): 1-63。  
 岩尾俊兵 (2019)『イノベーションを生む“改善”』有斐閣。  
 木下勇 (2007)『ワークショップ』学芸出版社。  
 Lewin, Kurt (1999) *The Complete Scientist*, American Psychological Association.  
 宮口侗廸 (2020)『過疎に打ち克つ』原書房。  
 中原淳・中村和彦 (2018)『組織開発の探究』ダイヤモンド社。  
 小田切徳美 (2014)『農山村は消滅しない』岩波書店。  
 ——— (2021)『農村政策の変貌』農文協。  
 太田美帆 (2004)『生活改良普及員に学ぶファシリテーターのあり方』国際協力総合研修所。  
 シャイン、E・H (稲葉元吉・尾川丈一訳) (2002)『プロセス・コンサルテーション』白桃書房。  
 盛山和夫 (2013)『社会学的方法的立場』東京大学出版会。  
 Stringer, Ernest and Alfred Ortis Aragon (2021) *Action Research*, SAGE.  
 菅豊 (2013)『「新しい野の学問」の時代に』岩波書店。  
 杉万俊夫 (2013)『グループ・ダイナミクス入門』世界思想社。  
 田中尚人 (2021)「上天草市におけるシビックプライドを基盤とした地域課題解決の実践」『熊本大学政策研究』11: 5-14。  
 田中輝美 (2021)『関係人口の社会学』大阪大学出版会。  
 徳野真雄・柏尾珠紀 (2014)『T型集落点検とライフヒストリーからみえる家族・集落・女性の底力』農文協。  
 筒井淳也 (2021)『社会学』岩波書店。  
 山下祐介 (2012)『限界集落の真実』筑摩書房。  
 矢守克也 (2010)『アクション・リサーチ』新曜社。  
 吉本和樹・兎澤恵子 (2017)「アクション・リサーチを用いた研究の動向について」『千里金蘭大学紀要』14: 183-190。  
 吉永崇史 (2019)「対話型コミュニティ開発についてのアクション・リサーチの意義と課題」『横浜市立大学論叢社会科学系列』71 (3): 109-130。